



山形県公報

令和 7 年 12 月 26 日 (金)

号 外 (36)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) … 1

告 示

山形県告示第888号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による令和6年度決算状況及び令和7年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による令和6年度決算状況及び令和7年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

令和7年12月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、令和6年度の決算状況及び令和7年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、令和6年度の決算状況及び令和7年度上半期の業務の状況となります。

第1 令和6年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和6年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,967億283万余円、歳出総額は、6,856億9,754万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は110億528万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源56億8,088万余円を差し引きますと、実質収支は53億2,439万余円となり、前年度の61億5,187万余円を下回りました。

第1表

令和6年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区		分	令和6年度決算額(A)	令和5年度決算額(B)	比較増減(A)－(B)
1	歳入	総額	696,702,834	697,595,882	△ 893,048
2	歳出	総額	685,697,547	687,028,088	△ 1,330,541
3	歳入歳出差引額（形式収支）（1－2）		11,005,287	10,567,795	437,492
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	－	－	－
		(2) 繰越明許費繰越額	5,614,856	4,187,030	1,427,826
		(3) 事故繰越し繰越額	66,033	228,894	△ 162,861
		計	5,680,889	4,415,924	1,264,965
5	実質収支額（3－4）		5,324,398	6,151,871	△ 827,473

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間における決算収支の推移は、第2表のとおりです。令和6年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が減少し、単年度収支は赤字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移（一般会計）

(単位：千円)

区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	総額	717,306,082	747,809,274	737,481,744	697,595,882	696,702,834
歳出	総額	697,127,857	734,952,106	724,664,455	687,028,088	685,697,547
歳入歳出差引額		20,178,225	12,857,168	12,817,289	10,567,795	11,005,287
翌年度へ繰り越すべき財源		4,028,664	6,621,440	4,610,100	4,415,924	5,680,889
実質収支額		16,149,561	6,235,728	8,207,189	6,151,871	5,324,398
前年度剰余金		4,974,851	16,149,561	6,235,728	8,207,189	6,151,871
単年度収支		11,174,710	△ 9,913,833	1,971,461	△ 2,055,318	△ 827,473
対前年度増加率	歳入	% 18.6	% 4.3	% △ 1.4	% △ 5.4	% △ 0.1
	歳出	16.8	5.4	△ 1.4	△ 5.2	△ 0.2

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,967億283万余円で、予算額に対し87.2パーセントの比率となりました。これは、主として、事業を翌年度へ繰り越したことに
より、当該事業に充当する国庫支出金や県債の収入も翌年度になることによるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、8億9,304万余円、0.1パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、県民税の減少等により、0.6パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.1ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、普通交付税の増加等により、2.6パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.8ポイント上昇しました。

ハ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、10.0パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.5ポイント低下しました。

ニ 県債は、農林業専門職大学整備事業費債の減少等により、2.7パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.3ポイント減少しました。

第 3 表

令 和 6 年 度 一 般 会 計 歳 入 予 算 額 及 び 決 算 額

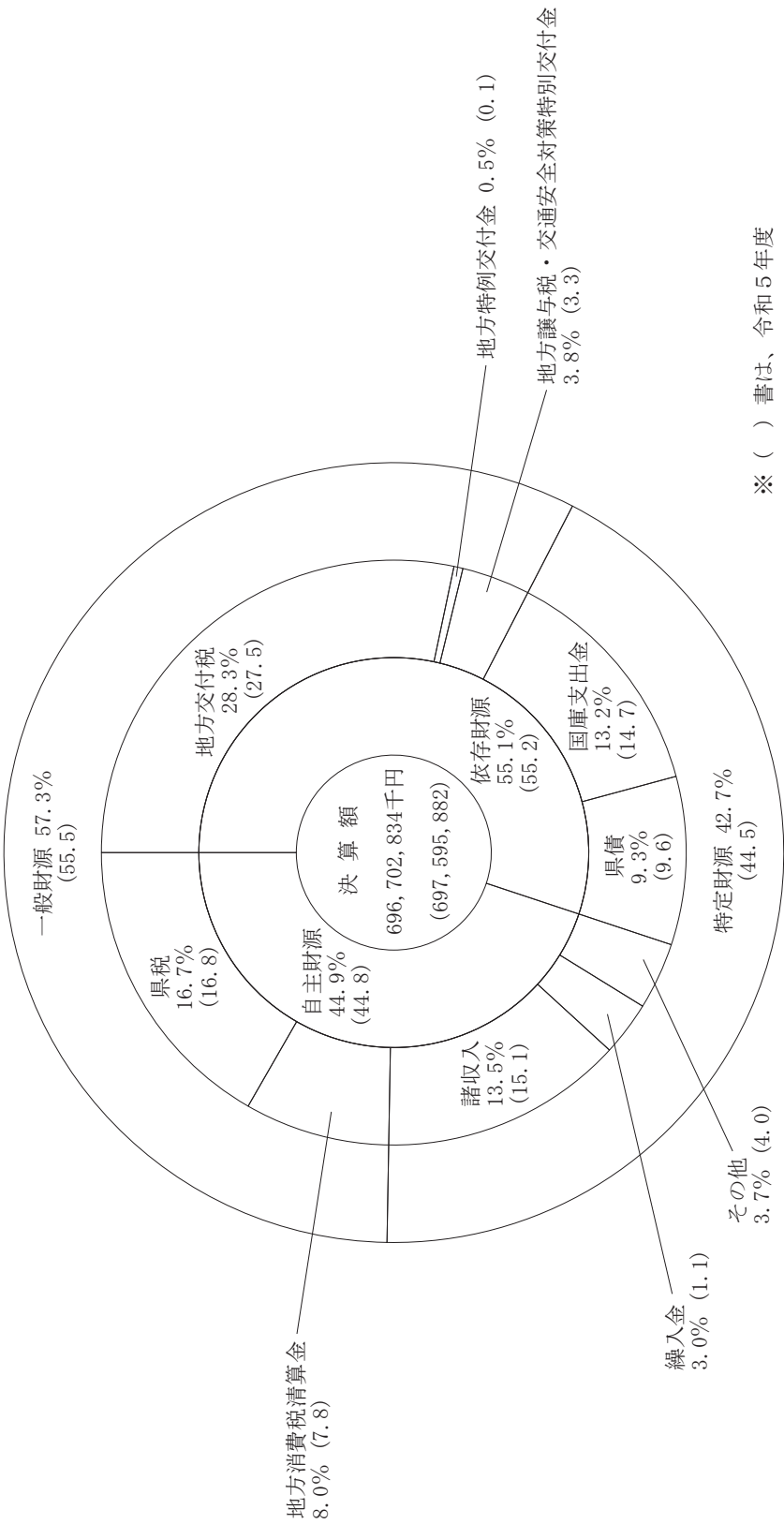
(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較 増 減 (B)－(C)	対 前 年 度 増加率 (D)/(C)	
	最終予算額(A)	決 算 額 (B)	差 (B)－(A)	引 比	決 算 構 成 率	決 算 対 予 算 比 率 (B)/(A)			
一 歳 入					%	%		%	
1 県 税	116,300,000	116,658,078	358,078		16.7	100.3	117,391,511	△ 733,433	△ 0.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	56,046,000	56,046,733	733		8.0	100.0	54,694,235	1,352,498	2.5
3 地 方 譲 与 税	25,914,559	25,914,559	0		3.7	100.0	23,051,034	2,863,525	12.4
4 地 方 特 例 交 付 金	3,598,482	3,598,482	0		0.5	100.0	662,118	2,936,364	443.5
5 地 方 交 付 税	197,140,878	197,140,878	0		28.3	100.0	192,124,937	5,015,941	2.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	263,248	263,248	0		0.0	100.0	285,223	△ 21,975	△ 7.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,168,062	4,163,217	△ 4,845		0.6	99.9	3,997,927	165,290	4.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,075,832	6,077,264	1,432		0.9	100.0	6,167,278	△ 90,014	△ 1.5
9 国 庫 支 出 金	152,945,773	91,999,057	△ 60,946,716		13.2	60.2	102,200,053	△ 10,200,995	△ 10.0
10 財 産 収 入	1,382,190	1,414,195	32,005		0.2	102.3	1,851,298	△ 437,103	△ 23.6
11 寄 附 金	3,023,289	3,043,111	19,822		0.4	100.7	2,800,965	242,146	8.6
12 繰 入 金	20,796,271	20,667,310	△ 128,961		3.0	99.4	7,554,812	13,112,497	173.6
13 繰 越 金	10,567,794	10,567,795	1		1.5	100.0	12,817,289	△ 2,249,495	△ 17.6
14 諸 収 入	95,498,934	94,269,326	△ 1,229,608		13.5	98.7	105,309,214	△ 11,039,887	△ 10.5
15 県 債	105,163,890	64,879,582	△ 40,284,308		9.3	61.7	66,687,989	△ 1,808,407	△ 2.7
歳 入 合 計	798,885,202	696,702,834	△ 102,182,368		100.0	87.2	697,595,882	△ 893,048	△ 0.1

(注) 1 最終予算額、決算額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
2 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 1 図

令 和 6 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額 構 成 比



※（ ）書は、令和5年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、6,856億9,754万余円で、予算額に対して85.8パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額963億9,504万余円を差し引くと、実質的な不用額は、167億9,260万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、13億3,054万余円、0.2パーセントの減少となりました。主な歳出の状況は次のとおりです。

- イ 総務費は、職員手当費の増加等により、15.5パーセントの増加となりました。
- ロ 商工費は、商工業振興資金融資事業費の減少等により、11.8パーセントの減少となりました。
- ハ 災害復旧費は、建設災害復旧事業等調査費の増加等により、85.4パーセントの増加となりました。

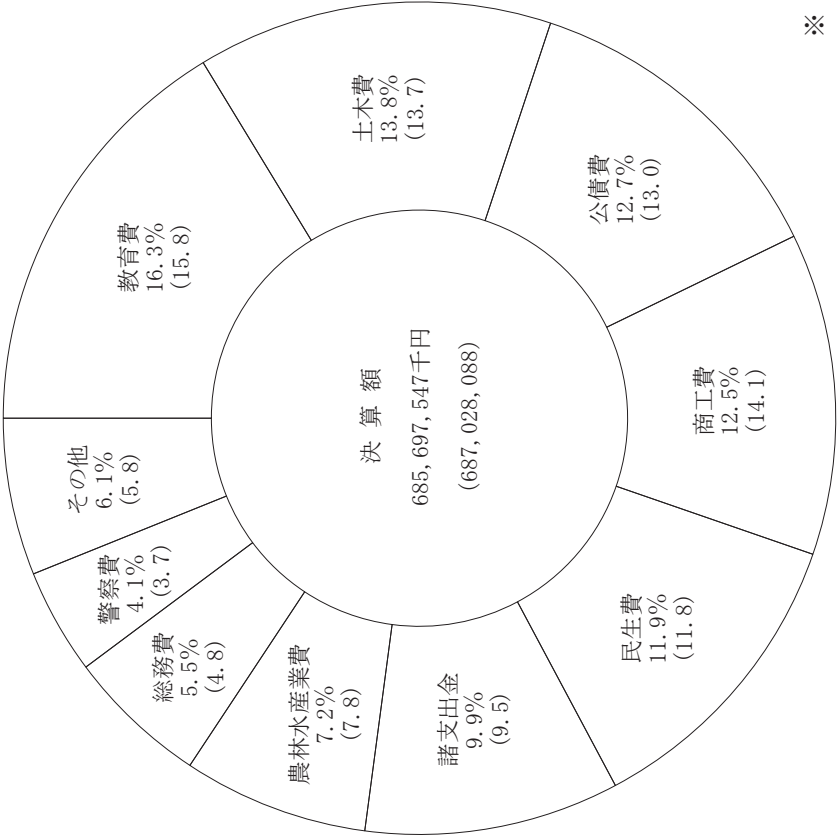
第 4 表
令和 6 年 度 一 般 会 計 目 的 別 予 算 額 及 び 決 算 額

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度 決 算 額 (C)	比 較 増 減 (B)－(C)	対 前 年 度 増加率 (D)/(C)
	最終予算額(A)	決 算 額 (B)	差 (A)－(B)	引 決 算 対 予 算 率 比 率 (B)/(A)			
二 歳 出				%			%
1 議 会 費	1,139,343	1,132,534	6,808	99.4	1,110,428	22,106	2.0
2 総 務 費	39,493,081	38,045,981	1,447,100	96.3	32,947,273	5,098,707	15.5
3 民 生 費	85,034,262	81,866,878	3,167,384	96.3	80,777,836	1,089,042	1.3
4 衛 生 費	27,775,151	25,109,591	2,665,560	90.4	30,049,804	△ 4,940,213	△ 16.4
5 労 働 費	2,107,838	2,044,015	63,823	97.0	1,897,428	146,587	7.7
6 農 林 水 産 業 費	74,503,916	49,628,954	24,874,962	66.6	53,420,888	△ 3,791,934	△ 7.1
7 商 工 費	88,426,088	85,485,566	2,940,522	96.7	96,919,103	△ 11,433,537	△ 11.8
8 土 木 費	144,012,328	94,496,990	49,515,338	65.6	94,206,755	290,234	0.3
9 警 察 費	28,128,082	27,794,797	333,285	98.8	25,434,344	2,360,453	9.3
10 教 育 費	113,333,420	111,593,659	1,739,761	98.5	108,597,794	2,995,866	2.8
11 災 害 復 旧 費	38,600,515	13,189,603	25,410,912	34.2	7,112,478	6,077,125	85.4
12 公 債 費	87,215,489	87,195,391	20,098	100.0	89,118,728	△ 1,923,338	△ 2.2
13 諸 支 出 金	69,104,513	68,113,589	990,924	98.6	65,435,228	2,678,361	4.1
14 予 備 費	11,176	—	11,176	—	—	—	—
歳 出 合 計	798,885,202	685,697,547	113,187,655	85.8	687,028,088	△ 1,330,541	△ 0.2

(注) 1 最終予算額、決算額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
2 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

令和 6 年度一般会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、令和5年度

2 特別会計
令和6年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額2,478億6,980万余円に対し、歳入決算額2,508億5,867万余円、歳出決算額2,466億8,794万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で41億7,073万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源1千円を差し引きますと、実質収支は41億7,073万円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表
令和6年度特別会計の決算額

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	(単位：千円)	
						実質収支額 (D)－(E)	
公債管理	146,753,508	146,746,570	146,746,570	0	－	0	
市町村振興資金	1,337,640	1,648,043	1,220,539	427,504	－	427,504	
母子父子寡婦福祉資金	108,969	146,701	99,402	47,299	－	47,299	
国民健康保険	95,065,139	96,626,600	94,796,566	1,830,034	－	1,830,034	
小規模企業者等設備導入資金	367,214	842,551	304,185	538,366	－	538,366	
土地取得事業	111,511	790,828	106,172	684,657	－	684,657	
農業改良資金	65,179	362,306	65,092	297,214	－	297,214	
沿岸漁業改善資金	20,391	126,288	165	126,123	－	126,123	
林業改善資金	252,317	279,188	61,492	217,696	－	217,696	
港湾整備事業	3,787,935	3,289,605	3,287,766	1,839	1	1,838	
計	247,869,803	250,858,679	246,687,948	4,170,731	1	4,170,730	

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 基金

基金現在高の状況は、第 6 表のとおりです。令和 6 年度においては、財政調整基金は、地方財政法第 7 条第 1 項の規定により、令和 5 年度における歳入歳出の決算上剰余金の 2 分の 1 を下らない額として、30 億 7,600 万円を積み立てた一方で、令和 6 年度予算編成における財源不足への対応として 126 億 6,240 万余円を取り崩したこと等により、前年度と比較すると 95 億 7,241 万余円の減少となりました。また、県債管理基金は、令和 6 年度予算編成における財源不足への対応として 6 億 1,852 万余円を取り崩したこと等により、前年度と比較すると 6 億 850 万余円の減少となりました。

その他の基金についても、新たに山形新幹線新トンネル整備基金と東北農林専門職大学基金を設置し積立てを行うなど、それぞれの基金の目的に応じて、積立てや取崩しを行いました。

第 6 表

基金現在高の状況

(単位：千円)

基金名	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	差	引	増	減
財政調整基金	26,975,673	17,403,253			△	9,572,419
県債管理基金	18,910,392	18,301,890			△	608,502
うち満期一括償還積立分除き	18,910,392	18,301,890			△	608,502
県有施設整備基金	4,405,394	4,407,720				2,326
土地開発基金	6,051,825	6,051,825				－
新型コロナウイルス感染症・ 物価高騰対応地方創生臨時基金	4,662,850	3,420,927			△	1,241,923
山形新幹線新トンネル整備基金	－	500,405				500,405
災害救助基金	570,124	581,876				11,752
社会貢献活動促進基金	78,574	69,943			△	8,631
環境保全基金	281,269	242,303			△	38,966
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	117	122				6
産業廃棄物税基金	220,492	245,153				24,661
やまがた緑環境税基金	49,670	40,826			△	8,844

樹木復活・育成応援基金	1,754	82,175	80,421
安心こども基金	851,943	442,822	△ 409,122
後期高齢者医療財政安定化基金	876,664	877,129	465
国民健康保険財政安定化基金	4,502,861	4,332,446	△ 170,416
地域医療介護総合確保基金	6,806,996	4,213,129	△ 2,593,867
介護保険財政安定化基金	1,397,265	1,398,006	741
健康長寿県やまがた推進基金	13,290	14,225	935
若者定着支援基金	1,217,605	1,303,384	85,779
スポーツ振興基金	165,291	151,869	△ 13,422
ふるさと農村地域活性化基金	792,877	778,395	△ 14,482
農業構造改革推進基金	243,148	387,224	144,076
森林整備地域活動支援基金	587	104	△ 483
森林環境譲与税基金	63,042	66,492	3,450
東北農林専門職大学基金	—	500	500
公立学校情報機器整備基金	640,391	2,185,701	1,545,310
高等学校奨励学基金	1,495,121	1,637,934	142,813
計	81,275,215	69,137,777	△ 12,137,438
(再掲) 調整基金	45,886,065	35,705,143	△ 10,180,921

(注) 1 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

2 年度末現在高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含む。

3 調整基金の額は、財政調整基金の額と県債管理基金のうち満期一括償還積立分を除く額との合計額である。

4 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

令和6年度の普通会計決算額は、歳入6,742億977万余円、歳出6,615億5,029万円となり、前年度と比較すると、歳入は26億181万余円、0.4パーセントの減少となり、歳出は30億695万余円、0.5パーセントの減少となりました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、126億5,948万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源73億3,509万余円を控除した実質収支は、53億2,439万余円の黒字となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億2,747万余円の赤字となり、財政調整基金への積立金30億8,998万余円を黒字とみなし、同基金の取崩額126億6,240万余円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、103億9,989万余円の赤字となりました。

第 7 表

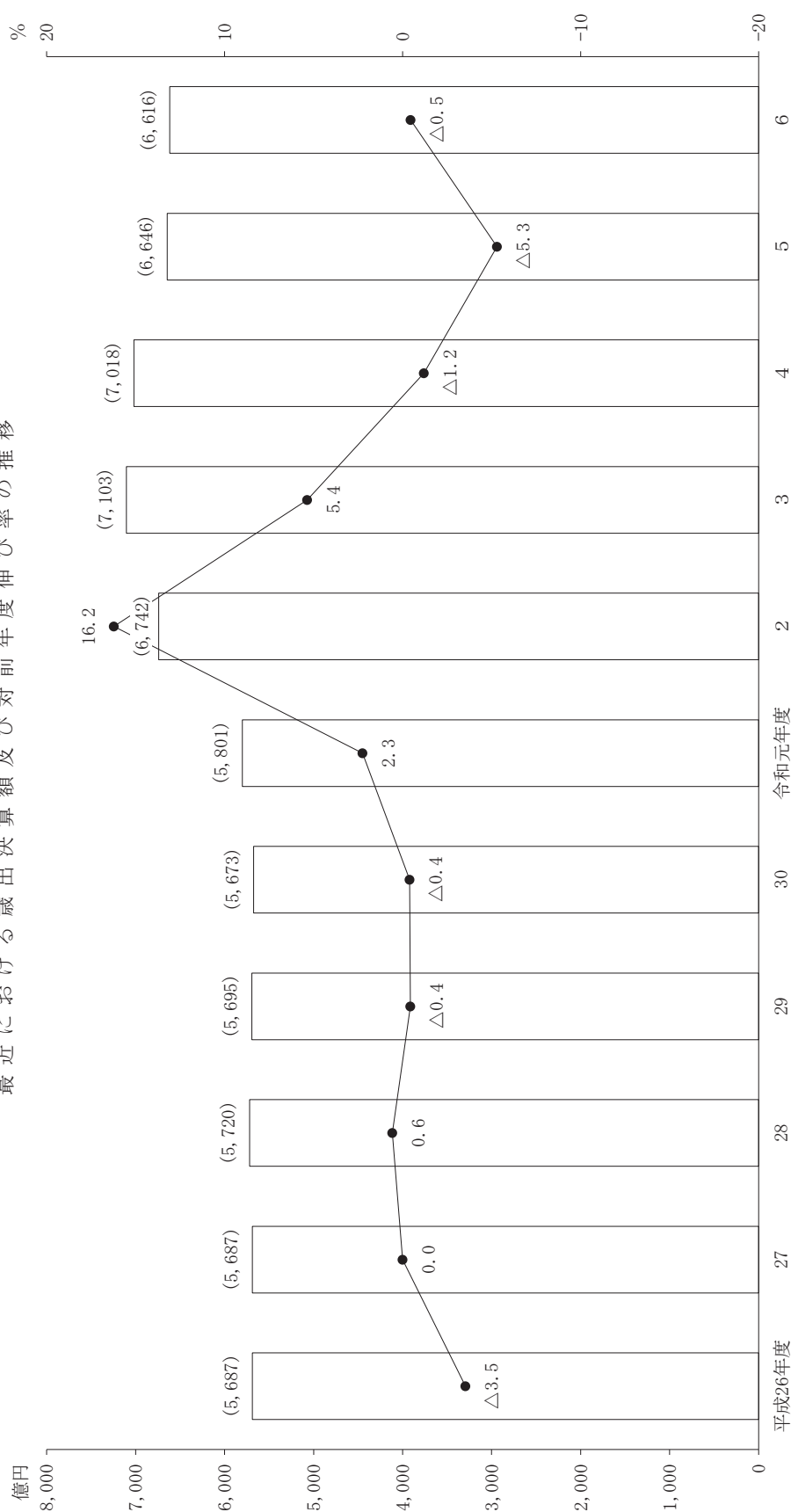
最近 5 箇年の決算収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	総額 (A)	695,942,964	724,673,538	716,149,217	676,811,593	674,209,779
歳出	総額 (B)	674,239,074	710,313,486	701,825,691	664,557,243	661,550,290
形式収支	(A)－(B) (C)	21,703,890	14,360,052	14,323,526	12,254,350	12,659,489
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	5,554,329	8,124,324	6,116,337	6,102,479	7,335,091
実質収支	(C)－(D) (E)	16,149,561	6,235,728	8,207,189	6,151,871	5,324,398
単年度収支	(F)	11,174,710	△ 9,913,833	1,971,461	△ 2,055,318	△ 827,473
積立金	(G)	2,488,385	8,075,239	3,118,382	4,104,452	3,089,986
繰上償還	(H)	－	－	－	2,830,053	－
積立金取崩し	(I)	－	－	582,470	55,126	12,662,405
実質単年度収支	(F)＋(G)＋(H)－(I)	13,663,095	△ 1,838,594	4,507,373	4,824,061	△ 10,399,892

第 3 図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、6,742億977万余円で、前年度と比較し、26億181万余円の減少となりました。

款別の歳入決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方交付税等の合算額）は、地方交付税の増加等により、2.6パーセント増加し、構成比は、前年度の53.9パーセントから55.5パーセントへ1.6ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の15.1パーセントから13.7パーセントへ1.4ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の9.9パーセントから9.6パーセントへ0.3ポイント低下しました。

第 8 表

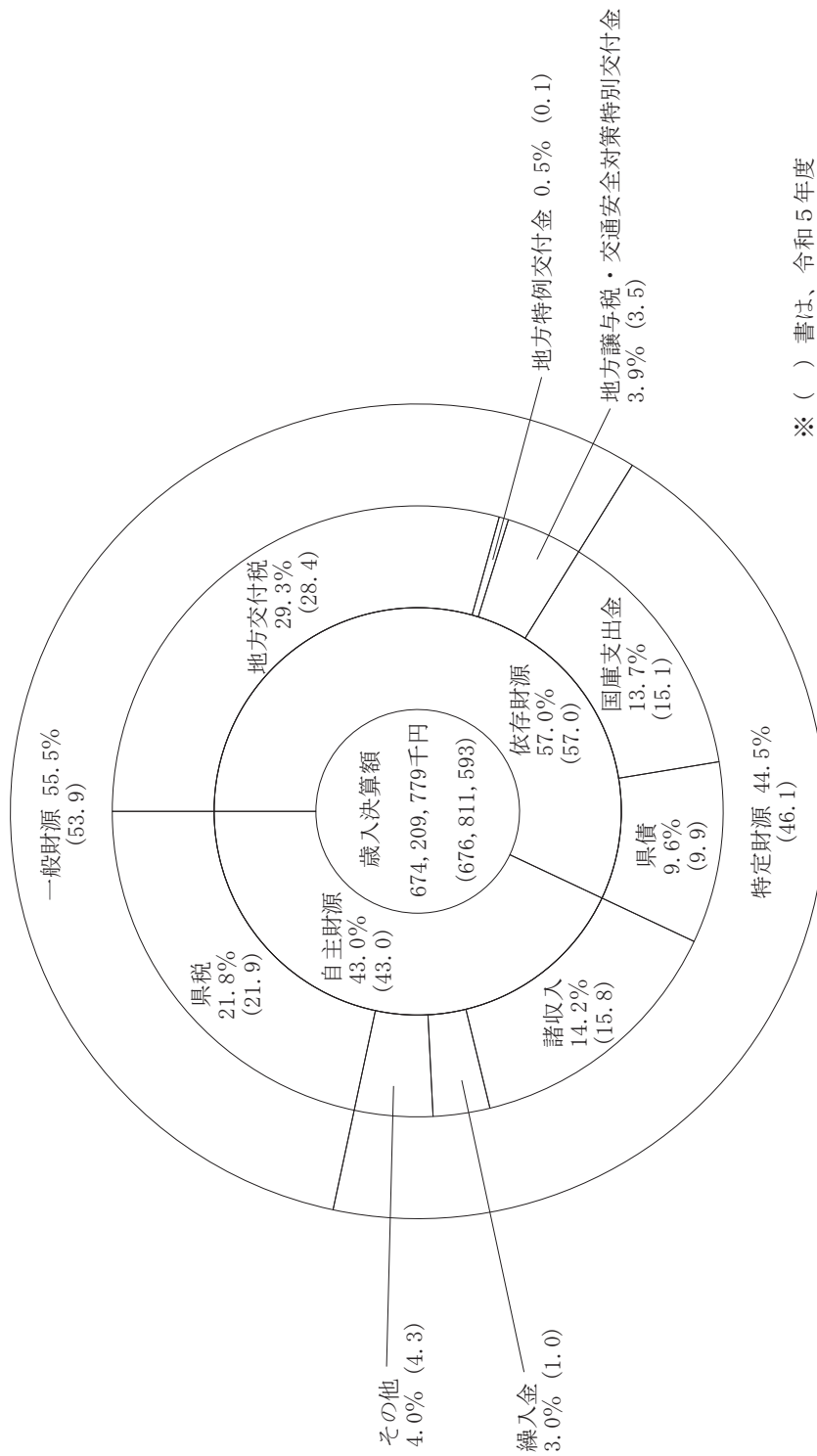
令和 6 年 度 普 通 会 計 歳 入 決 算 額

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度増加率	決 算 額	構 成 比	対前年度増加率
		%	%		%	%
1 県 税	147,231,538	21.8	△ 0.8	148,478,513	21.9	1.1
2 地 方 譲 与 税	25,914,559	3.9	12.4	23,051,034	3.4	0.4
3 地 方 特 例 交 付 金	3,598,482	0.5	443.5	662,118	0.1	△ 3.2
4 地 方 交 付 税	197,140,878	29.3	2.6	192,124,937	28.4	0.6
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	263,248	0.0	△ 7.7	285,223	0.1	△ 12.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	4,274,072	0.6	4.7	4,083,495	0.6	△ 2.1
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,022,941	0.9	△ 1.5	6,113,170	0.9	△ 6.1
8 国 庫 支 出 金	92,247,720	13.7	△ 10.0	102,480,473	15.1	△ 25.3
9 財 産 収 入	1,414,196	0.2	△ 23.6	1,851,299	0.3	53.2
10 寄 附 金	3,043,111	0.5	8.6	2,800,965	0.4	17.8
11 繰 入 金	20,286,133	3.0	197.9	6,808,922	1.0	△ 26.9
12 繰 越 金	12,254,350	1.8	△ 14.4	14,323,526	2.1	△ 0.3
13 諸 収 入	95,523,469	14.2	△ 10.7	106,937,429	15.8	△ 6.9
14 県 債	64,995,082	9.6	△ 2.7	66,810,489	9.9	3.9
計	674,209,779	100.0	△ 0.4	676,811,593	100.0	△ 5.5

第4図

令和6年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、令和5年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、6,615億5,029万円で、前年度と比較し、30億695万余円、0.5パーセントの減少となりました。
 目的別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、商工費は、商工業振興資金融資事業費（貸付金、利子補給）の減少等により、11.7パーセントの減少となりました。また、災害復旧費は、建設災害復旧事業等調査費の増加等により、前年度と比較し、85.2パーセントの増加となりました。
 性質別歳出決算額は、第10表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、定年引上げに伴う退職手当の増加等により、4.0パーセントの増加となりました。また、投資的経費は、寒河江工業高等学校新校舎等落成による校舎整備事業費の減少等により、3.4パーセントの減少となりました。

第 9 表

令和 6 年 度 普 通 会 計 目 的 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度増加率	決 算 額	構 成 比	対前年度増加率
1 議 会 費	1,128,959	0.2	1.9	1,108,439	0.2	7.9
2 総 務 費	35,738,217	5.4	14.3	31,280,469	4.7	△ 4.4
3 民 生 費	83,824,271	12.7	2.8	81,577,981	12.3	△ 4.8
4 衛 生 費	35,823,049	5.4	△ 13.0	41,181,766	6.2	△ 30.5
5 労 働 費	2,547,765	0.4	5.2	2,421,169	0.3	△ 5.9
6 農 林 水 産 業 費	50,002,681	7.5	△ 7.0	53,758,370	8.1	6.8
7 商 工 費	86,300,492	13.0	△ 11.7	97,718,182	14.7	△ 17.6
8 土 木 費	94,488,665	14.3	0.3	94,223,708	14.2	1.5
9 警 察 費	27,518,853	4.2	9.1	25,226,451	3.8	△ 5.4
10 教 育 費	111,599,333	16.9	2.7	108,709,450	16.3	△ 1.7
11 災 害 復 旧 費	13,179,433	2.0	85.2	7,114,430	1.1	44.4
12 公 債 費	87,258,256	13.2	△ 2.2	89,208,833	13.4	3.8
13 そ の 他	32,140,316	4.8	3.6	31,027,995	4.7	1.1
計	661,550,290	100.0	△ 0.5	664,557,243	100.0	△ 5.3

第 10 表

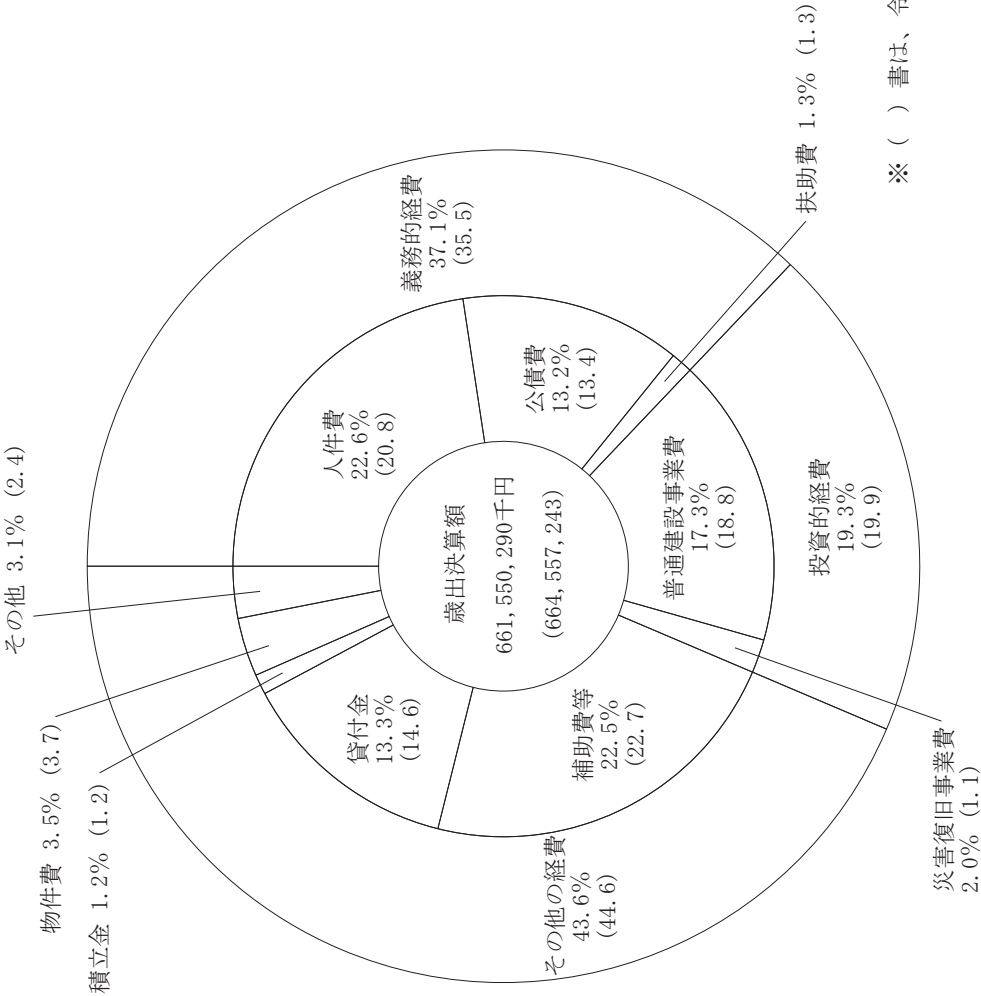
令和 6 年 度 普 通 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度増加率 %
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	
1 義 務 的 経 費	245,541,902	37.1	236,122,653	35.5	△ 2.8
(1) 人 件 費	149,611,469	22.6	138,063,458	20.8	△ 6.2
(2) 扶 助 費	8,700,625	1.3	8,851,081	1.3	△ 10.7
(3) 公 債 費	87,229,808	13.2	89,208,114	13.4	3.8
2 投 資 的 経 費	127,667,884	19.3	132,124,721	19.9	9.1
(1) 普 通 建 設 事 業 費	114,488,451	17.3	125,010,291	18.8	7.6
う ち 補 助 事 業 費	74,578,472	11.3	79,273,365	11.9	4.6
単 独 事 業 費	23,909,203	3.6	31,234,773	4.7	16.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	13,179,433	2.0	7,114,430	1.1	44.4
(3) 失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—
3 そ の 他 の 経 費	288,340,504	43.6	296,309,869	44.6	△ 12.3
(1) 物 件 費	23,319,879	3.5	24,372,207	3.7	△ 35.9
(2) 維 持 補 修 費	14,342,697	2.2	10,172,268	1.5	△ 22.3
(3) 補 助 費	148,804,916	22.5	150,764,943	22.7	△ 10.0
(4) 積 立 金	8,216,218	1.2	7,594,940	1.2	9.0
(5) 投 資 及 び 出 資 金	3,235	0.0	6,249	0.0	55.9
(6) 貸 付 金	87,689,083	13.3	97,166,024	14.6	△ 8.4
(7) 繰 出 金	5,964,476	0.9	6,233,238	0.9	1.3
計	661,550,290	100.0	664,557,243	100.0	△ 5.3

第 5 図

令和 6 年度 普通会計 性質別歳出決算額構成比



第2 令和7年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

令和7年度の当初予算は、前回（令和7年6月県告示第511号）公表したとおり、6,754億1,900万円でありました。その後、上半期において94億7,800万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,848億9,700万円となりました。上半期における補正予算は、長引く物価高騰への対応や県民の命と暮らしを守る安全・安心の確保の取組みのほか、喫緊の課題への対応等について補正措置を講じたものであります。

第1表

令和7年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正			額	果 計
		6月議会	6月議会 (追加)	9月議会		
1 県 税	115,000,000					115,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	53,700,000					53,700,000
3 地 方 譲 与 税	24,525,962					24,525,962
4 地 方 特 例 交 付 金	600,000					600,000
5 地 方 交 付 税	188,000,000					188,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	250,000					250,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,820,491			65,586		2,886,077
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,221,645			21		6,221,666
9 国 庫 支 出 金	82,691,698	975,846	1,552,000	2,381,305		87,600,849
10 財 産 収 入 金	1,424,254					1,424,254
11 寄 附 金	3,194,108			100,000		3,294,108
12 繰 入 金	30,575,886			5,500		30,581,386
13 繰 越 金		73,554		1,302,476		1,376,030
14 諸 収 入	113,872,656			477,712		114,350,368
15 県 債	52,542,300	53,600		2,490,400		55,086,300
歳 入 合 計	675,419,000	1,103,000	1,552,000	6,823,000		684,897,000

第 2 表

令和 7 年 度 上 半 期 一 般 会 計 目 的 別 歳 出 予 算 の 補 正 状 況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	正 補		予 算	額	果 計
		6 月議会	6 月議会 (追加)	9 月議会		
1 議 費	1,131,549					1,131,549
2 総 費	34,011,114	74,551			51,465	34,137,130
3 民 費	84,272,094	15,367	337,446		349,806	84,974,713
4 衛 費	23,496,389		372,376		394,779	24,263,544
5 労 費	2,670,968				1,177	2,672,145
6 農 林 水 産 業 費	39,338,900	327,229	332,136		990,083	40,988,348
7 商 工 費	99,565,674		467,042		430,999	100,463,715
8 土 木 費	64,242,075	39			3,761,576	68,003,690
9 警 察 費	27,885,140					27,885,140
10 教 育 費	113,195,208	684,414	43,000		221,531	114,144,153
11 災 害 復 旧 費	26,919,021	1,400			621,584	27,542,005
12 公 債 費	88,936,220					88,936,220
13 諸 支 出 金	69,704,648					69,704,648
14 予 備 費	50,000					50,000
歳 出 合 計	675,419,000	1,103,000	1,552,000		6,823,000	684,897,000

第 3 表

令和 7 年 度 上 半 期 一 般 会 計 性 質 別 歳 出 予 算 の 補 正 状 況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正			算 額	果 計
		6 月議会	6 月議会 (追加)	9 月議会		
1 人 件 費	147,811,330	20		240	147,811,590	
(1) 議員委員等報酬手当	835,360	20		240	835,620	
(2) 知事等特別職給与	60,030				60,030	
(3) 職員給与	115,543,900				115,543,900	
(4) 共済費	22,166,340				22,166,340	
(5) 退職手当	6,486,370				6,486,370	
(6) 恩給	22,130				22,130	
(7) 災害補償	173,970				173,970	
(8) その他	2,523,230				2,523,230	
2 一 般 行 政 費	322,196,091	662,953	1,552,000	1,281,089	325,692,133	
(1) 扶 助 費	33,340,474			5,798	33,346,272	
(2) 維持修繕費	12,440,228			29,567	12,469,795	
(3) 貸付金	107,014,220				107,014,220	
(4) 出資金	11,256				11,256	
(5) 積立金	3,501,766			100,000	3,601,766	
(6) 補助費	140,997,396	656,023	1,433,432	729,007	143,815,858	
(7) 物件費	24,890,751	6,930	118,568	416,717	25,432,966	
3 投 資 的 経 営 費	108,166,621	439,988		5,541,671	114,148,280	
(1) 公共事業費	38,148,773	295,229		3,499,481	41,943,483	

開 発 指 定 事 業 費	22,313,897			2,157,309	24,471,206
一 般 公 共 事 業 費	15,834,876	295,229		1,342,172	17,472,277
(2) 単 独 事 業 費	31,113,048	143,359		584,730	31,841,137
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	24,329,908			341,717	24,671,625
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,136,113	1,400		279,867	1,417,380
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	13,438,779			835,876	14,274,655
4 公 債 費	88,755,189				88,755,189
5 そ の 他 金	8,489,769	39			8,489,808
(1) 繰 出 金	8,439,769	39			8,439,808
(2) 予 備 費	50,000				50,000
歳 出 合 計	675,419,000	1,103,000	1,552,000	6,823,000	684,897,000
(再掲) 義務的経費	269,906,993	20		6,038	269,913,051

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

2 特別会計予算の補正状況
令和 7 年度の当初予算は、総額で2,637億7,879万余円で、その後補正は行われておりません。

第 4 表

令和 7 年 度 上 半 期 特 別 会 計 予 算 の 補 正 状 況

区	分	当初予算額	補 正		算 額	果 計
			6 月議会	6 月議会 (追加)		
公	理	162, 154, 608				162, 154, 608
市	管					
町	債 村 振 興 資 金	1, 491, 364			9 月議会	1, 491, 364
母	子 寡 婦 祉 資 金	85, 818				85, 818
国	民 健 康 保 險	93, 282, 424				93, 282, 424
小	規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	478, 506				478, 506
土	地 取 得 事 業 資 金	459, 742				459, 742
農	業 改 良 資 金	55, 988				55, 988
沿	岸 漁 業 改 善 資 金	50, 720				50, 720
林	業 改 善 資 金	272, 714				272, 714
港	湾 整 備 事 業	5, 446, 910				5, 446, 910
	計	263, 778, 794				263, 778, 794

3 令和7年度上半期の予算執行状況
令和7年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

令和7年度一般会計予算収入状況（7.9.30現在）

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (9 月 補 正 後) (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 歩 合 (B) / (A)
1 県 税	115,000,000	61,777,880	% 53.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	53,700,000	35,047,902	65.3
3 地 方 譲 与 税	24,525,962	7,212,083	29.4
4 地 方 特 例 交 付 金	600,000	613,549	102.3
5 地 方 交 付 税	188,000,000	139,843,848	74.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	250,000	128,982	51.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,886,077	22,305	0.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,221,666	2,037,273	32.7
9 国 庫 支 出 金	141,290,769	21,794,669	15.4
10 財 産 収 入 金	1,424,254	903,303	63.4
11 寄 附 金	3,294,108	727,860	22.1
12 繰 入 金	30,581,386	0	0.0
13 繰 越 金	7,056,919	11,005,287	156.0
14 諸 収 入	114,356,008	3,487,288	3.0
15 県 債	92,104,900	0	0.0
計	781,292,049	284,602,229	36.4

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
2 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第 6 表

令和 7 年 度 一 般 会 計 予 算 支 出 状 況 （ 7.9.30 現 在 ）

(単位：千円)

区	分	予 (9月補正後)	算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B) / (A)
1 議	費		1,132,814	562,900	%
2 総	費		34,715,356	14,652,597	49.7
3 民	費		86,336,015	26,399,724	42.2
4 衛	費		26,510,533	13,017,476	30.6
5 労	費		2,672,145	872,029	49.1
6 農	費		64,197,001	18,239,165	32.6
7 商	費		102,977,366	66,971,087	28.4
8 土	費		116,953,835	24,359,965	65.0
9 警	費		28,103,973	11,994,751	20.8
10 教	費		114,763,242	47,059,020	42.7
11 災	費		44,250,367	6,867,452	41.0
12 公	費		88,936,220	9,132	15.5
13 諸	支		69,704,648	40,382,087	0.0
14 予	備		38,533	0	57.9
	計		781,292,049	271,387,385	0.0
					34.7

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。
2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
3 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況
令和6年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

令和6年度県税決算額の内訳

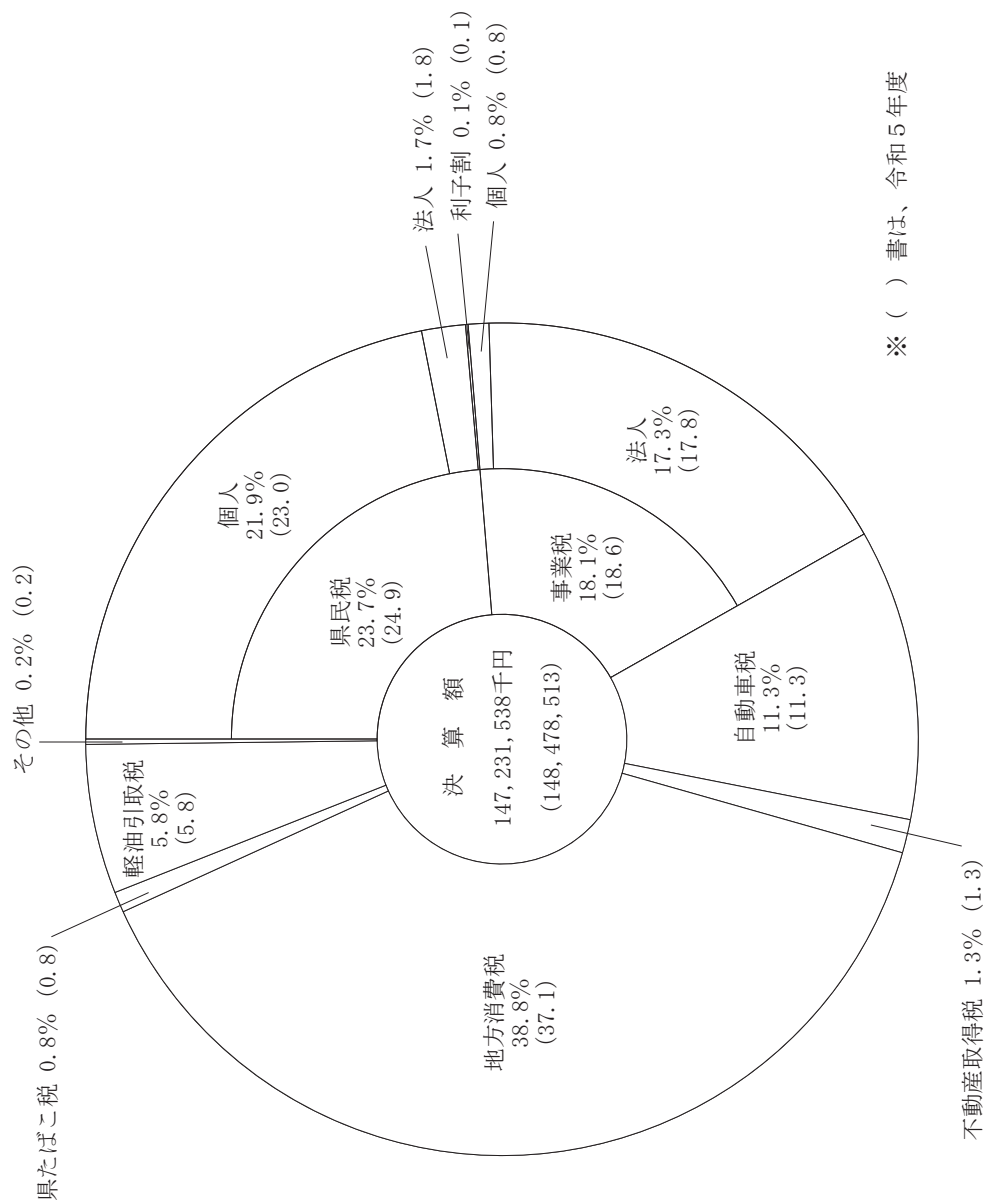
(単位：千円)

区 分	令 和			年 度		比 較 増 減 (B)－(C)	対 前 年 度 増 加 率 %
	最終予算額(A)	決 算 額 (B)	決 算 比	構 成 率	決算対最終予算 比率(B)/(A)		
1 県	34,866,000	34,911,125		23.7	100.1	△ 2,027,180	△ 5.5
{ 個人	32,178,000	32,220,118		21.9	100.1	△ 2,003,637	△ 5.9
{ 法人	2,557,000	2,559,225		1.7	100.1	△ 96,494	△ 3.6
{ 子利業	131,000	131,782		0.1	100.6	72,951	124.0
2 事	26,359,000	26,613,065		18.1	101.0	△ 966,417	△ 3.5
{ 個人	1,209,000	1,219,068		0.8	100.8	25,830	2.2
{ 法人	25,150,000	25,393,997		17.3	101.0	△ 992,247	△ 3.8
3 地	57,126,000	57,127,726		38.8	100.0	1,952,396	3.5
{ 消費	55,917,000	55,918,662		38.0	100.0	2,152,629	4.0
{ 渡	1,209,000	1,209,064		0.8	100.0	△ 200,232	△ 14.2
{ 貨物	1,921,000	1,947,389		1.3	101.4	30,084	1.6
4 不	1,156,000	1,156,903		0.8	100.1	△ 30,574	△ 2.6
{ 取得	103,000	103,815		0.1	100.8	△ 4,880	△ 4.5
{ ば	8,508,000	8,524,470		5.8	100.2	△ 96,554	△ 1.1
5 県	16,674,000	16,687,088		11.3	100.1	△ 48,903	△ 0.3
{ 引取	2,000	2,164		0.0	108.2	△ 104	△ 4.6
{ 車	3,000	3,162		0.0	105.4	56	1.8
{ 区	154,000	153,771		0.1	99.9	2,646	1.8
{ 猟	0	858		0.0	皆増	△ 57,548	△ 98.5
12 旧	146,872,000	147,231,538		100.0	100.2	△ 1,246,975	△ 0.8
合 計							

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。
2 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第 1 図

令 和 6 年 度 県 税 決 算 額 の 構 成 比



※（ ）書は、令和5年度

第 2 表

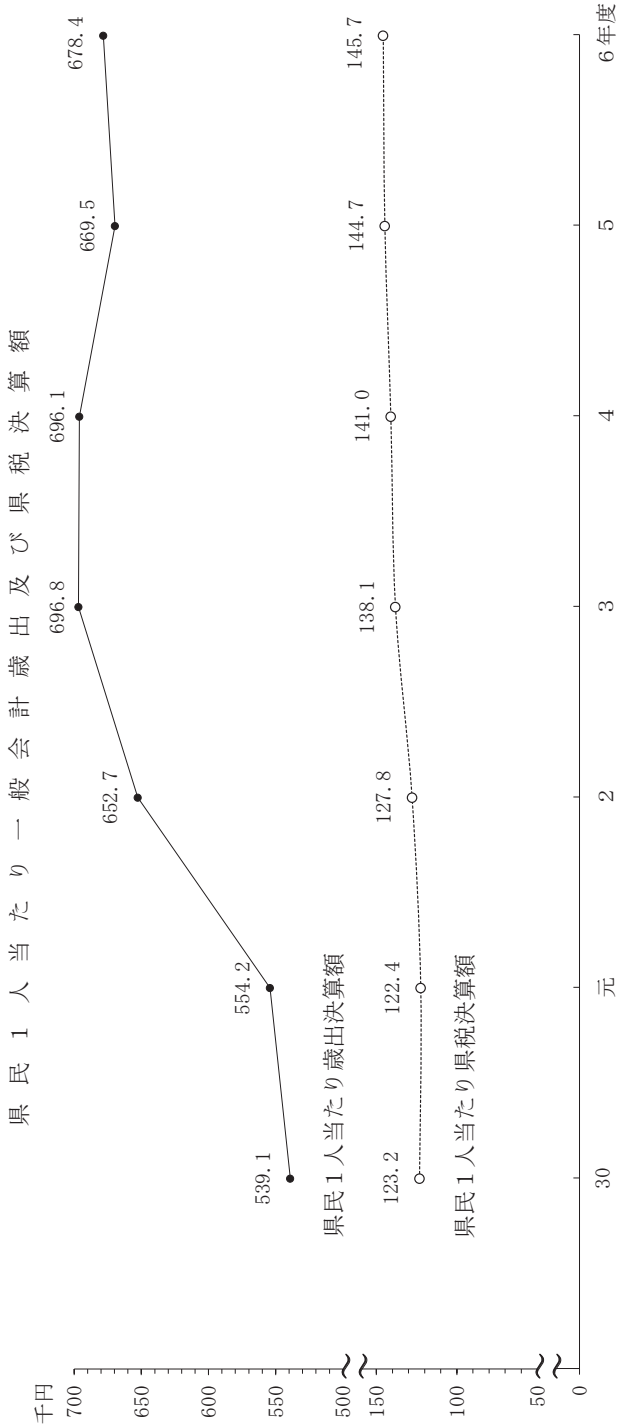
県 民 1 人 当 た り 歳 出 及 び 県 税 決 算 額

(単位：千円、人)

区 分	令 和 年 度					
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	
一 般 歳 出 決 算 額	計 額	697,127,857	734,952,106	724,664,455	687,028,088	685,697,547
	県民 1 人当たり	652.7	696.8	696.1	669.5	678.4
県 税 決 算 額	金 額	136,460,503	145,633,503	146,823,788	148,478,513	147,231,538
	県民 1 人当たり	127.8	138.1	141.0	144.7	145.7
県 人 口	＊ 1,068,027					
	1,040,971					
	1,026,228					
	1,010,776					

(注) 県人口については、＊印は国勢調査人口、その他については各年10月 1 日現在の推計人口による。

第 2 図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

令和7年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

令和7年度上半期末における県債の状況
(単位：千円)

区 分	令和 現 在	令和6年度 在 高	令和7年度上半期		9月30日現在 残 高
			借 入 額	償 還 額	
1 一般 会 計		1,127,405,669	33,136,000	73,036,444	1,087,505,225
2 特別 会 計					
(1) 小規模企業等設備導入資金		2,099,195		66,095	2,033,100
(2) 土地取得事業資金		255,199		19,011	236,188
(3) 農業改良資金		201,996		19,984	182,012
(4) 港湾整備事業		7,027,345		149,218	6,878,127
小 計		9,583,735		254,308	9,329,427
合 計		1,136,989,404	33,136,000	73,290,752	1,096,834,652

2 一時借入金の状況

令和7年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第 5 公営企業の業務状況

1 令和 6 年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度に比べ増加しました。

また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。

ロ 電気事業においては、水力発電の販売電力量は、目標電力量に対し11.1パーセント減少し、太陽光発電の販売電力量は、目標電力量に対し15.4パーセント減少し、風力発電の販売電力量は、目標電力量に対し0.4パーセント増加しました。

ハ 工業用水道事業においては、給水量で前年度に比べ4.0パーセント増加しました。

ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、前年度に比べ3.2パーセント減少し、県民ゴルフ場の利用者数は、前年度に比べ3.7パーセント増加しました。

ホ 水道用水供給事業においては、使用水量で前年度に比べ0.2パーセント減少しました。

ヘ 流域下水道事業においては、処理水量で前年度に比べ3.6パーセント増加しました。

第 1 表

令和 6 年度 各事業の業務状況

区		分		令和 6 年度	令和 5 年度	増	減
電気事業	病院事業	病床数（床）		1,182	1,182	—	—
		入院患者延数（人）		353,836	345,364	8,472	8,472
	水力発電	外来患者延数（人）		513,027	508,126	4,901	4,901
		医業収益（千円）		32,367,178	32,344,366	22,812	22,812
電気事業	水力発電	目標電力量（kWh）		338,950,000	340,606,000	△ 1,656,000	△ 1,656,000
		販売電力量（kWh）		301,381,972	370,516,039	△ 69,134,067	△ 69,134,067
	太陽光発電	目標料金（千円）		5,813,951	5,030,228	783,723	783,723
		料金収入（千円）		5,467,297	5,626,681	△ 159,384	△ 159,384
電気事業	太陽光発電	目標電力量（kWh）		1,285,000	1,288,000	△ 3,000	△ 3,000
		販売電力量（kWh）		1,086,842	1,296,763	△ 209,921	△ 209,921
	風力発電	目標料金（千円）		46,389	46,497	△ 108	△ 108
		料金収入（千円）		39,235	46,813	△ 7,578	△ 7,578
電気事業	風力発電	目標電力量（kWh）		17,802,000	14,723,000	3,079,000	3,079,000
		販売電力量（kWh）		17,879,400	18,329,300	△ 449,900	△ 449,900
	風力発電	目標料金（千円）		396,985	326,851	70,134	70,134
		料金収入（千円）		398,711	406,910	△ 8,199	△ 8,199

工業用水道事業	基本使用水量 給水量 (m ³ /日)	44,885	42,236	2,649
	給水量 (m ³)	16,292,288	15,668,884	623,404
	給水料金 (千 円)	491,883	473,759	18,124
公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付 (千 円)	—	—	—
	駐車場総駐車台数 (台)	78,267	80,858	△ 2,591
	ゴルフ場利用者延数 (人)	28,561	27,543	1,018
水道用水供給事業	基本使用水量 給水量 (m ³ /日)	345,210	345,210	—
	給水量 (m ³)	71,641,447	71,756,648	△ 115,201
	給水料金 (千 円)	5,085,883	5,102,172	△ 16,289
流域下水道事業	基本処理水量 給水量 (m ³)	45,164,806	45,239,360	△ 74,554
	給水量 (m ³)	47,500,459	45,844,872	1,655,587

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況
イ 収益的収支の状況

令和 6 年度収益的収入及び支出決算額

区 分	収益的収入 A	左 の う ち		収 益 的 支 出 C	収 支 差 引 (A－C)
		営 業 収 益 B	B/A %		
病院事業	6 年 度	44,780,940			
	5 年 度	42,647,137	32,367,178	45,629,489	△ 848,549
	差 引	2,133,803	32,344,366	43,759,166	△ 1,112,029
電気事業	6 年 度	6,496,700	22,812	1,870,323	263,480
	5 年 度	6,466,275	6,187,316	5,089,577	1,407,123
	差 引	30,425	6,114,574	4,456,595	2,009,680
工業用水道事業	6 年 度	570,925	72,742	632,982	△ 602,557
	5 年 度	579,418	501,757	444,686	126,239
	差 引	△ 8,493	484,764	453,699	125,719
			16,993	△ 9,013	520

(単位：千円)

公営企業資産運用事業	6 年 度	167,430	124,983	74.6	127,566	39,864
	5 年 度	147,217	119,005	80.8	118,095	29,122
	差 引	20,213	5,978		9,471	10,742
水道用水供給事業	6 年 度	6,246,538	5,235,247	83.8	5,773,605	472,933
	5 年 度	6,327,673	5,340,651	84.4	5,569,902	757,771
	差 引	△ 81,135	△ 105,404		203,703	△ 284,838
流域下水道事業	6 年 度	4,932,357	2,199,945	44.6	4,778,526	153,831
	5 年 度	4,912,685	2,015,073	41.0	4,838,220	74,465
	差 引	19,672	184,872		△ 59,694	79,366

ロ 資本的収支の状況

第 3 表

令和 6 年 度 資 本 的 収 入 及 び 支 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	資本的収入 A	左 の う ち		資本的支出 C	補 填 財 源 (C - A)	
		企 業 債 B	B / A %			
病院事業	3,217,210	1,531,800	47.6	4,398,406	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (一時借入金)	2,098 1,179,098
電気事業	10,787	—	—	1,635,962	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (中小水力発電開発改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度利益剰余金処分額)	123,158 157,395 592,568 641,548 1,522 108,984
工業用水道事業	17,224	—	—	70,971	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	851 64,755 5,365
公営企業資産運用事業	351,130	—	—	646,517	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (資産運用積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	13,310 554,079 13,986 65,142

水道用水供給事業	1	—	—	5,356,634	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	108,799 457,785 143,763 4,646,287
流域下水道事業	1,792,077	377,800	21.1	2,649,790	(繰越工事資金) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金) (繰越利益剰余金処分額)	403,062 55,032 88,503 444,953 155,027

(注) 公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額351,130千円を含む。
流域下水道事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額288,864千円を含む。

2 令和7年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者延数は、前年度同期を上回り、外来患者延数は、前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、太陽光発電、風力発電の販売電力量は、目標電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を上回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月10日にオープンし、利用者延数は18,860人となりました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量は、前年度同期を下回りました。
- ヘ 流域下水道事業においては、処理水量は、前年度同期を下回りました。

第 4 表

令和7年度上半期における各事業の業務状況

区		分			令和7年度	令和6年度	増	減
電気事業	病院	入院外来	患者延数	(人)	179,488	176,934		2,554
		目標	電力量	(kWh)	255,783	256,309		△ 526
	水力発電	販売	電力量	(kWh)	193,185,000	209,700,000	△ 16,515,000	
		販売	電力量	(kWh)	195,713,368	185,303,103	10,410,265	
電気事業		目標	電力量	(kWh)	831,000	831,000	—	
	太陽光発電	販売	電力量	(kWh)	711,562	666,383	45,179	
	風力発電	販売	電力量	(kWh)	6,452,000	6,452,000	—	
		販売	電力量	(kWh)	4,034,200	5,360,100	△ 1,325,900	

工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水 量 (m ³ /日)	44, 498	44, 955	△ 457
	給 水 量 (m ³)	8, 228, 875	8, 042, 285	186, 590
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	駐 車 場 総 駐 車 台 数 (台)	46, 242	41, 687	4, 555
	ゴ ル フ 場 利 用 者 延 数 (人)	18, 860	21, 211	△ 2, 351
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 (m ³ /日)	345, 210	345, 210	－
	使 用 水 量 (m ³)	36, 273, 146	36, 478, 083	△ 204, 937
流 域 下 水 道 事 業	基 本 水 量 (m ³)	22, 701, 841	22, 588, 747	113, 094
	処 理 水 量 (m ³)	22, 332, 325	23, 477, 133	△ 1, 144, 808

(2) 補正予算及び予算執行状況
イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

令 和 7 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算	9 月 30 日 現 在 執 行 額	B / A %
病 院 事 業	収 益 的 収 入	42, 378, 438	－	21, 146, 433	49. 9
	収 益 的 支 出	46, 043, 508	－	22, 682, 786	49. 3
電 気 事 業	収 益 的 収 入	7, 403, 805	－	3, 751, 827	50. 7
	収 益 的 支 出	5, 008, 828	96, 000	1, 414, 144	27. 7
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 収 入	660, 900	－	305, 915	46. 3
	収 益 的 支 出	562, 230	21, 835	184, 470	31. 6
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	収 益 的 収 入	223, 127	－	58, 199	26. 1
	収 益 的 支 出	165, 905	－	113, 184	68. 2
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 入	6, 731, 896	－	3, 324, 485	49. 4
	収 益 的 支 出	6, 352, 498	－	2, 455, 266	38. 7
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 入	5, 358, 463	－	1, 607, 861	30. 0
	収 益 的 支 出	5, 542, 894	－	1, 360, 699	24. 5

(注) 補正予算には、9 月定例会までの議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 6 表

令 和 7 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区 域 事 業	分 入	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 A	9 月 30 日 現在執行額 B	B / A %
病 院 事 業	資 本 的 収 入	4,184,878	—	4,184,878	2,024,543	48.4
	資 本 的 支 出	5,603,606	—	5,603,606	1,947,789	34.8
電 気 事 業	資 本 的 収 入	99	—	99	—	—
	資 本 的 支 出	2,026,235	22,000	2,048,235	79,733	3.9
工 業 用 水 道 事 業	資 本 的 収 入	31,900	—	31,900	—	—
	資 本 的 支 出	435,739	—	435,739	2,677	0.6
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	資 本 的 収 入	231,900	—	231,900	106	0.0
	資 本 的 支 出	745,858	—	745,858	20,165	2.7
水 道 用 水 供 給 事 業	資 本 的 収 入	—	—	—	—	—
	資 本 的 支 出	4,862,801	—	4,862,801	3,276,355	67.4
流 域 下 水 道 事 業	資 本 的 収 入	2,565,644	30,154	2,595,798	714,727	27.5
	資 本 的 支 出	3,167,340	30,154	3,197,494	502,590	15.7

(注) 補正予算には、9 月定例会までの議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

令和7年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

令和7年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 現在	令和7年度		9月30日現在 残高	左 府 政		内 容	
		借入額	償還額		政 府 債	資 金	そ の	他
病院事業	35,604,208	－	1,624,500	33,979,708		29,110,970	4,868,738	
電気事業	890,982	－	84,643	806,339		576,560	229,779	
水道用水供給事業	3,097,760	－	375,023	2,722,737		1,743,455	979,282	
流域下水道事業	8,510,919	－	297,115	8,213,804		6,985,798	1,228,006	
計	48,103,869	－	2,381,281	45,722,588		38,416,783	7,305,805	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。

令和 7 年12月26日印刷
令和 7 年12月26日発行

発行所 山 形 県 庁
発行人 山 形 県